

議会報告

かたの民報 No.1690
2018年5月発行

交野市役所 共産党控室
私部 1-1-1 ☎ 892-0121 (内線 301)



中上 さち子
☎893-6785



さらがいふみ
☎894-2835



藤田 まり
☎397-3027

介護保険料、基準額で年額3,240円引き上げ!

介護保険は相次いで改善が行われてきました。「特別養護老人ホーム入所者を要介護

7期の介護保険料は、導入時(2000年度、月額3,207円)と比べ約1.7倍と

なっており、年金が目減りする高齢者に重い負担となっ

ています。(※保険料比較表)

日本共産党は、介護保険料の引き下げ要求に加え、所得

の低い人ほど負担が重い保険料設定の是正案として、高額

所得層(所得800万円以上

最高で13段階)の保険料の

多段階設定を求めています。

保険料引き上げのうえに、

必要なサービスを取り上げ

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

必要ありません。

介護保険料引き下げを要望

「第7期(平成30~32年度)の介護保険事業」
「年額保険料3,240円(月額270円)引き上げ」の一方、
「緩和型サービスの押し付け」や「利用料の3割負担導入」

「これまでのサービスは受けられない」と不安の声

3以上に限定、「施設入所の低所得層への補助の縮減」等、昨年からの、要支援者のサービスは保険給付から外れ、交野市の総合事業に移行されました。

移行後の要支援者の訪問介護サービス

は、利用者の状態把握や身体介護を含ま

ない基準緩和型(無

資格ヘルパーの家事

のみの生活援助)へ

の変更が進められ、

利用者から「これま

でのヘルパー(有資格)

格)に来てもらえな

い。

*介護保険料基準額比較(3年ごとに改定)

第1期	月額3,207円
第2期	月額3,415円
第3期	月額4,692円
第4期	月額4,625円
第5期	月額4,625円
第6期	月額5,090円
第7期	月額5,360円

日本共産党は国や市に、要介護者への必要なサービスの提供とともに、介護現場の処遇改善を要望しています。

57億円の基金をくらし応援に!

市の財政見通し——「財源不足」の根柢あいま

基金は57億円

市の積み立て基金は毎年増え、約57億円となっております(平成28年度末)。平成27年度までの第二次財政健全化計画でも、財源不足を理由にゆゆうバス

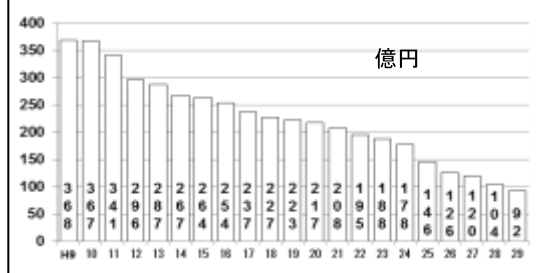


公共施設の経費は不確定

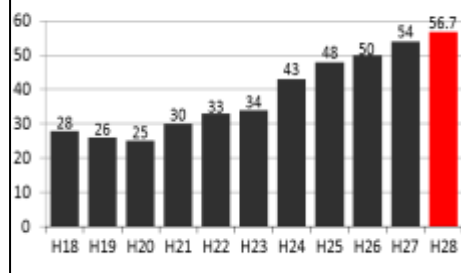
市は今年2月に「財政運営基本方針」を策定しました。市の財政見通しでは、市庁舎の移転建て替えに35億円を見込んでいます。これに対し国からの財政措置が想定されますが、収入として計算されていません。また、学校の建て替えや改修に95億円を見込んでいますが、具体的な内容は検討中で全く決まっています。

日本共産党は、不確定な要素の大きい財政見通しをもとに、人件費カット等を行うのではなく、市民のくらし応援の施策を進めることを求めました。

◆土地開発公社保有額



◆基金残高 (億円)



平成30年度交野市国民健康保険予算に日本共産党は反対

日本共産党は以下の理由で反対しました。
【1】今年からの国保制度の都道府県化(財政運営主体が市から府に)により、負担増や徴収強化が迫られます。また、それをうけ市は府への納付金100%上納義務が課せられています。これは徴収率を引き上げるため、保険料が高くて払えない方等からも、容赦ない差押えを行うことに繋がります。
【2】資格証明書(医療費窓口10割負担)の発行世帯が、大幅に増加しています。これによる受診抑制が危惧され、憲法第25条『生存権』の侵害に繋がりがかねません。
【3】市は滞納者に預金、年金などの差し押さえを強行しており、その中に、学資保険も含まれ、その件数も増加しています。これは子どもの学ぶ権利を奪うことに繋がります。

《私たちの提案》

- 国も認めている一般会計法定外繰入を行う保険料を引き下げること。
- 市独自の減免制度は維持すること。
- 資格証明書の発行は止めること。
- 学資保険の差し押さえは止めること。